

台湾情報誌

交流

2020年12月 vol.957

公益財団法人 日本台湾交流協会
Japan-Taiwan Exchange Association

揺れ動く国際社会と日台関係



林智堅・新竹市長（左）との懇談にて（2020年11月）

交流

2020年12月
vol. 957

目次

CONTENTS

巻頭言	1
(花木 出)	
アメリカ新政権の成立と日米中台関係	2
(川島 真)	
国際サプライチェーンの再編と台湾経済戦略の方向性	9
(陳錦稷)	
今後の「インフラ分野における日台連携による第三国展開」の考え方	12
(河村憲子)	
台湾工業技術研究院日本事務所長 インタビュー	17
(貿易経済部)	
台湾ビジネスアドバイザーコラム 第2回 Commitment と複層的信頼関係	22
(新子 実)	
台湾茶の歴史を訪ねる 第二十二回 魚池で紅茶作りに投資した最初の日本人 持木壮造と渡辺傳右衛門	24
(須賀 努)	
日本台湾交流協会事業月間報告 (11 月実施分)	30

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

●● 日本台湾交流協会について ●●

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

●● 表紙写真 ●●

2020年11月泉裕泰・台湾事務所代表(右)と林智堅・新竹市長(左)。林市長は台湾史上最年少市長としてご活躍されています。この日の懇談では来年新竹市で開催されるランタンフェスティバルでの協力等について、意見交換を行いました。

巻頭言

日本台湾交流協会が編集・発行している雑誌「交流」の12月号をお届けします。

2020年を振り返れば、台湾にとって激動の一年であったと言えるでしょう。年初に800万票という過去最多の得票で蔡英文総統が二回目の当選を決めたのとほぼ時期を同じくして中国武漢を起点に世界的に新型コロナウイルス感染症が拡大しましたが、台湾は適切なリーダーシップにより早期にWHOに情報を提供するとともに域内でもITやビッグデータを活用して効果的な感染予防策を講じることで世界的に注目と賞賛を集めました。同時に、域内だけでなく海外に対しても高品質なサージカルマスク等感染予防に必要な物資を積極的に寄贈する「マスク外交」を展開し、その国際的イメージと存在感を大きく高めることに成功しました。一方、経済面では、各国が軒並みロックダウンや生産・物流の混乱で経済活動の縮小を余儀なくされた中、台湾は上述の感染症対策の成功もあって、通年で約2.5%という高い成長を見込んでおり、これは来年上半期にかけて年率5～6%程度と更に加速していくと見込まれています。特にTSMCをはじめとする半導体産業が好調なほか、洋上風力発電等新エネルギー関連事業も大きく成長しており、国内産業が主導する形で域内投資も活発化しています。

一方、国際政治の面では、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に米中関係が緊張の度を高める中、台湾はアメリカからの武器購入や高官交流の拡大等を着実に進め、米台関係を強化してきました。11月のアメリカ大統領選挙では、激戦の結果、トランプ政権は一期限りで退陣の見込みとなっており、バイデン新政権の下での米台関係の帰趨が注目を集めています。この点について、今号では東京大学の川島真教授による分析をご寄稿いただきました。

また、台湾側では、蔡英文総統が10月10日の『双十節』記念演説で強調したように、大成功をおさめた「マスク外交」に続く形で、今後、自らの持つ高セキュリティなコア製品や安価で品質のよい産業部品を生産する力を日米欧や新南向政策対象諸国との関係強化の切り札に使っていく「サプライチェーン外交」を進めていく方針を明らかにしています。この「サプライチェーン外交」について、その狙いを台湾の経済政策立案に深く関わっているシンクタンク、新境界文教基金会の陳錦稷副執行長にご寄稿いただきました。

今号ではこれ以外にも、台湾側から日本との経済関係強化の柱の一つとして強い期待が示されている日台間のインフラ分野における協力拡大について、その現状と可能性を株式会社三菱総合研究所の河村憲子アジア事業グループリーダーにご寄稿いただいたほか、台湾の産業イノベーションにこれまで高い貢献を果たしてきた台湾工業技術研究院（ITRI）日本事務所の邱華樑代表から同事務所の活動について、特に日本企業との連携活動の方針や具体例をご紹介いただくインタビューを掲載しました。また、10月号に続き当協会東京本部の金子アドバイザーによるコラムを掲載するとともに、須賀努氏による台湾茶の歴史を訪ねるコラムも掲載しております。

新たに迎える2021年が皆様及び日台関係のさらなる発展につながる年となることを祈念し、あわせて、今後とも当協会及び雑誌「交流」に対して皆様のご支援・ご意見を賜りますようお願いいたします。

2020年12月
公益財団法人日本台湾交流協会
専務理事 花木 出

アメリカ新政権の成立と日米中台関係

川島 真（東京大学 大学院総合研究科国際社会科学専攻教授）

新型コロナウイルス感染拡大下での米中対立

2020年、新型コロナウイルスの流行拡大によって世界には様々な「変化」が訪れた。グローバル化のうち、カネや情報の移動には必ずしも大きな変化はなかったものの、特にヒトの移動には極めて甚大な影響が出て、またモノの移動については世界的に物流が逼迫する事態になっている。だが、インターネットでの購買の普及という方向づけがすでになされているところに新型コロナウイルスが拡大したために、一気に物流にしわ寄せがいった面があるように、新型コロナウイルスの感染拡大は、何かゼロから有を産むような変化をもたらしたというよりも既存の変化を速めたり、あるいは大きくしたりしたものであったということができよう。

そのように加速され、拡大された変容の一例がまさに米中対立であった。すでにオバマ政権末期から米中対立が顕著に見られ、トランプ政権が成立してから米中対立は激化していた。そこでは、軍事安全保障問題の対立を前提として、当初は貿易、関税問題から始まり、次第にそれが軍民両用の技術問題が、そして民主や自由などの価値をめぐる問題が加わっていった。特に新型コロナウイルスの感染拡大の下で技術問題をめぐるデカップリングが進行し、台湾系のTSMCの半導体技術に焦点が当てられることになった。また、2020年5月にマット・ポッティンジャーが二度にわたって行った中国語の演説、とりわけ二度目の演説は蔡英文総統の二期目のスタートに合わせたものであったが、民主や自由などの価値について中国共産党、あるいは中国社会に問題提起をしたものだった。

このように新型コロナウイルス下で加速、拡大した米中対立は、一定程度変容しながらも、今後も継続する

ものと思われる。だが、この対立の今後をめぐっては依然不分明な点が少なくない。

「まだら」状の米中対立

では、米中対立はどのような態様を見せていくと考えられるのか。かつての米ソ冷戦が「主義」をめぐるイデオロギー対立を特徴としていたことに鑑み、今回の米中対立が民主や自由という価値をめぐる対立を含んでいることから、「新冷戦」が到来したと見る向きもある。だが、筆者は米中対立が、全面的な対立になるとも思っていない。また、かつての冷戦は米ソ間、または欧州では軍事的な戦闘を伴わないが、アジアやアフリカなどでは米ソの代理戦争とでもいふべき戦闘が生じたが、現在の米中対立ではそうした代理戦争が生じる可能性よりも、むしろ米中同士が直接的な、限定的な軍事衝突を起こす可能性が高いのではないかと考える。宇宙空間などでの技術開発競争では目下のところ冷戦に似た部分があるが、サイバー領域を見れば、アメリカがすでに中国との「サイバー・ウォー」という言葉を公式に用いているように、米中の直接的な衝突が見られている。これらの点からも、「冷戦」という語を用いるのにはやや無理があると筆者は考えている。では、どのような説明が可能か。

筆者は、米中対立について、大小多様な争点が混在するような「まだら状」の対立になるのではないかと考えている。この「まだら」にはいくつかの含意がある。第一に、米中間の争点が選択的だということだ。例えば、科学技術の面では、5Gなどの軍民両用の先端技術がアメリカで問題とされるが、逆に4Gレベルであれば問題とされない。無論、中国の輸出管理法がどのように適用

されるかはわからないが、問題とされる領域は全体ではない。争点が全面化しないのは、米中間の経済関係が緊密であること、またこの新型肺炎の感染拡大の下でもアメリカから中国への投資も必ずしも減少しているわけではない、ということなどがあろう。第二に、この「まだら」は米中それぞれにおいて見え方が異なっているということも大切だ。例えば、アメリカから見れば、香港、台湾、そして新疆ウイグル自治区やチベット自治区をめぐる問題などは人権問題として重視されている。だが、中国から見れば、この問題はアメリカが中国の核心的利益に挑戦している問題だ、と映る。中国から見れば、場合によっては、科学技術の問題よりも重視すべき深刻な問題になりかねない論点なのである。だからこそ、習近平国家主席がバイデン次期大統領に送った祝電でも、新型大国関係の維持、すなわち核心的利益の相互尊重を求めたのだろう。第三に、この「まだら」は時間軸の中で変容する面もあるということだ。例えば、関税問題を重視したトランプ政権に対して、バイデン政権はおそらくそれに注目しない。また、バイデン政権は科学技術や価値について問題にするであろうが、逆に気候変動問題などについては中国との協調を模索するかもしれない。こうした点で、米中対立の争点、「まだら」は変容する。第四に、米中対立のありようは、それを見る主体によって見え方が異なる面もあるということである。例えば、日本から見れば、日米安保がある以上、軍事安全保障面での対立を重視せざるを得ない。また、科学技術面での対立、相克についても、デカップリングが日系企業に大きな影響を与える可能性もあるので、関心が高い。しかし、米中間では(双方の見え方が異なるにしても)争点となっている新疆ウイグル自治区やチベット自治区の問題については、日本では比較的関心が低い。このように、米中対立はそこに関わる主体によって見え方や重要度が変わるだろうし、もし東アジア、

アフリカなどといった地域別に見た場合でもそれぞれ米中対立の様相が異なるかもしれない。第五に、米中それぞれは、個々の想定する争点、「まだら」において、自らの賛同者を増やすべく行動するだろう。例えば、香港問題などについて中国は他国に対して賛同を求めて、多くの途上国が賛意を示した。また、5G問題でアメリカはファイブ・アイズや同盟国に対してアメリカと同様の対応をとるように求めている。これらを見れば、米中が個々の案件ごとに賛同者を求めようとしていることがわかるだろう。ただ、それに対して、アメリカと安全保障条約を締結している国であっても、経済面での中国との紐帯を重視する面があるように、諸国や諸アクターが米中の中でゼロサムの対応をするのではなく、自らの利益に基づいて一定程度のバランスを求めめることもあろう。これは開発途上国においても同様である。たとえ、中国から巨額の支援を受けていようとも、全ての争点で中国一辺倒になるとは限らない。そして、その「まだら」における米中の力に限界があれば、米中以外に第三極が形成される可能性とてないわけではない。

こうした様々な意味での「まだら」が多様な形態で重なり合ったものが、この「まだら状」の米中対立の態様ではないだろうか。そして、後述するように、台湾もまた米中対立における一つの重要な争点、すなわち「まだら」の一つなのだろうと筆者は考えている。

バイデン政権下の米中対立

すでに一部言及しているが、2021年1月に発足するバイデン政権の下での米中対立はどのようなのかという問題について述べておきたい。周知の通り、一般に民主党員は「米中対立」という枠組みではなく、個々の論点に腑分けして問題を捉えており、それぞれの論点ごとに中国との関係性を考慮する傾向があるとされる。つまり米中

対立ありきではない、というのである。また、バイデン政権はグローバル・イシューズに高い関心を有し、また国際機関などによるグローバル・ガバナンスへの関与を回復することにも意欲を見せる。特に気候変動問題に対するバイデン次期大統領自身、また気候変動問題担当の大統領特使就任が決まっているケリー元国務長官らは、優先順位を高めてこの問題に取り組むことが予測されている。

こうした点を踏まえれば、以下のようなことが言えそうである。第一に、対立ありき、でないとするれば、トランプ政権が関心を有した関税問題は大きな争点ではなくなる可能性が高い。第二に、米中間の軍事安全保障面での対立は世界各地で継続するであろうし、それに関連して軍民両用の科学技術問題はおそらく今後も米中間の大きな「まだら」であり続けるだろう。中国は内需を重視する方向に転換し、製造業などでの「自立」を唱えながらも、世界からは重視される市場と生産拠点を有するという、双循環という新たな経済モデルを提示している。だが、この新たなモデルを採用しても、中国の技術だけで全ての製造業を賄えるわけでもない。そうした点もあって、デカップリングをめぐるせめぎ合いは当面続くだろう。第三に、香港や少数民族地域などにおける民主や自由などをめぐる問題は、民主党政権としては無視できないだろう。だが、バイデン政権が民主や自由などといった価値をめぐる問題を重視し、そのために中国との武力衝突を起こすまでの決断をすることがあるのかどうかは未知数である。

また、バイデン政権は外交面では大西洋、すなわち欧州との関係再建を優先し、アジアとの関係性の優先順位は高くない可能性がある。そうなれば、アメリカが中国政策を策定し、実行するまでの間に、中国側が先手を打ち、アメリカ側の政策上の選択肢を狭めていく可能性もあろう。すでに中国側がG20において気候変動問題に積極的取

り組む姿勢を示していることなどは、こうした「先手」の一つだとも考えられる。

アメリカ大統領選挙中、中国はトランプ候補とバイデン候補のどちらが中国にとって有利なのか計りかねていた面があったようである。それぞれプラスマイナスがあるように見えていたようだ。だが、選挙終了後、中国は次第にバイデン候補の勝利が安定的な米中関係にとって有利であり、また中国にとっても有利であるという言説をとるようになった。香港（の民主派）や台湾でトランプ候補の敗退を残念にみる言説があったことに対応した状況かもしれないし、またバイデン陣営が中国を「敵」だとはせず、「競争者」であるとみなしている点にトランプ政権との相違点を中国側が見出した可能性がある。特に、5月のポッティンジャーの二度にわたる中国語演説や7月のポンペオ演説などからトランプ政権が継続することへの危機感を募らせたのかもしれない。いずれにせよ。選挙後、中国は気候変動問題などでアメリカへの歩み寄りを見せるなど対米関係改善に意欲を見せている。

中国の求める「新型大国関係」の確認

中国がバイデン新政権に歩み寄りを見せようとしているのは、「妥協」というよりも、大西洋重視となることが予測されるバイデン政権に対して、同政権が欧州対策に傾注している間に、同政権の政策の要である気候変動問題においてアメリカを「抱擁」し、中国に対して強硬な政策をとれなくする、という戦略ではないかとも思われる。だからこそ、中国はアメリカ側に「抱擁」を仕掛けるだけでなく、条件を突きつけている面もある。

中国が突きつけている条件、それこそ台湾が深く関わる新型大国関係だ。アメリカの大統領選挙終了後の11月5日に中国外交部の楽学成外交部副部長のコメントも、また同月25日の習近平国家主席のバイデン次期大統領への祝電の内容も、

ともにバイデンに対して中国との新型大国関係を重視するように訴えている。

ではその新型大国関係とは何か。それは、2013年12月にバイデン副大統領（当時）が訪中した際に習近平国家主席が自ら語った次の言葉に表れている。「今年、オバマ大統領との二度の会合を通じて、衝突せず、対抗せず、相互に尊重しあって、協力してウィンウィンである新型大国関係を努力して構築していくことにともに合意し、両国の関係の将来の発展の方向についても明確化した」。ここで「合意した」というのは中国側の解釈で、アメリカ側がそう認識しているのではない。また、習近平は「双方は、両国関係の正確な方向がぶれないようにしっかりと把握していくべきであり、また相互の核心的利益や重大な関心事について尊重し、積極的に実務面での協力を開拓発展させ、敏感な問題や意見の相違について妥当に処理し、米中関係がサステナブルに、健全に安定的に発展していくことを確実にしていくべきである」とも述べた。ここにある核心的利益について相互に尊重するという部分もまた、新型大国関係の重要な構成要素である。そして、台湾は中国にとっての核心的利益の代表的な存在である。

中国から見れば、トランプ政権が相次いで閣僚を台湾に訪問させ、また議会では香港、新疆ウイグル自治区、チベット自治区などに関する法律が陸続と採択されたことが、この新型大国関係への挑戦に映ったであろう。だからこそ、中国はアメリカの新政権に対して、まずはこの（すでに合意されたと中国側が考えている）新型大国関係の再確認を求めているのである。

これに対してアメリカ側は明確な反応を示していない。バイデン政権の主要スタッフの対中認識は、明らかに先のオバマ政権のそれとは異なっている。だが、オバマ政権の時代と現在とでは政策アジェンダもまた異なっている。バイデン新政権が対中政策をいかに策定するのか、依然不透明で

ある。気候変動問題などでの対中協力を模索しながら、果たして南シナ海・東シナ海の問題や技術問題、また価値をめぐる問題について是々非々で中国に対応できるのか。中国側は気候変動問題でのアメリカに対する「協力」と引き換えに、他の問題でのアメリカ側の対中「協力」を求めよう。台湾が中国の考える核心的利益の中のさらなる「核心」であるとするれば、この核心的利益をめぐる問題は、たとえ言葉の上の問題であるとしても継続して観察が必要な問題だということになる。

インド・太平洋／東アジアにおける米中対立

米中対立の今後の帰趨を別の局面から見てみよう。中国がユーラシア東部に位置していることから、その周辺、とりわけ海上が米中対立の争点になっている。東シナ海、南シナ海、また西太平洋からインド洋に至る空間は、トランプ政権により「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」と位置付けられ、太平洋軍の名称もインド・太平洋軍と変更されたほどである。この構想、戦略をめぐるのは、アメリカとその同盟国との間で共有されているものの、各国別にそのスタンスは異なる。たとえば、日本は軍事安全保障だけでなく、中国との経済面や非伝統的安全保障領域での関係性の構築などをこの構想、戦略に含めている。中国の「一帯一路」と完全にゼロサム関係になるのではなく、「第三国協力」にあるように、両者間に「のりしろ」を残しているということだ。他方、韓国などはこの構想、戦略それ自体と距離をとっている。興味深いのは、この新型肺炎の感染拡大の下で、このFOIPの役割が世界的に重要視され、またオーストラリアなどは中国との関係悪化する中で、どちらかといえばアメリカ寄りのFOIP構想を持つようになったようだ。

では、バイデン政権は、この広域の地域構想に

ついでどのような姿勢を採るのか。これについては、そもそもこの政権がコロナ対策や経済回復策を優先し、外交面では欧州との関係性を重視するので、インド太平洋は優先順位が低いという観点のほか、次のような指摘がある。すなわち、バイデンおよびバイデン陣営の人々がインド太平洋に言及するに際して、修飾語として free and open ではなく、secure and prosperous という表現を用いているということが、バイデン政権のインド太平洋への「軽視」を示している、という指摘だ。これはバイデン政権が大西洋に対してインド太平洋を必ずしも重視しないであろうという予測と相俟って、またバイデン政権がトランプ政権の「成果」を否定していくだろうとの見通しの下で、一定程度の信頼度がある議論として広まっているようだ。だが他方で、バイデン陣営の外交ブレーンとされる人々が選挙前から発表してきた諸論文の内容では、海の問題を重要視する姿勢が見て取れるものも少なくない。そのため、ただ名称の問題として free and open と言わないだけではないかという指摘もある。また secure and prosperous という表現についても、トランプ政権のポンペオ国務長官とインドの外相との会談の際にも使用されているという指摘もなされている。ただ、言葉については横に置くとしても、このインド太平洋についてバイデン政権がいかなる政策をとるのかということは、台湾を含む東アジアにとっては大きな意味をもつ。アメリカがインド太平洋重視の姿勢を貫き、かつトランプ政権とは異なり、同盟国との関係を重視すれば、これまで以上に軍事安全保障面での協力枠組みが強化されることになる。そこでは当然アメリカ以外の国の負担増なども予測されるが、台湾から見れば、アメリカを中心とする地域安保枠組みが強化されれば、自らの「出番」が増えるということでもある。その点、インド太平洋に対しても台湾がどのような役割を与えられるのかということも注目すべき点であ

る。

経済貿易枠組みをめぐる米中対立

中国は少なくとも 2016 年から明確にアメリカを中心にする安保枠組みを批判し、かつアメリカをはじめとする西側の価値観にも疑義を呈している。また、中国としては国連を全面的に支援する姿勢を示し、習近平の提唱する新型国際関係も国連憲章を具現化するものだ、などとしている。そして、2018 年にトランプ政権が成立して、米中間に関税をめぐる問題が生じると、中国はアメリカを一国主義的だと批判し、自らこそが経済貿易の多国間枠組みを維持している存在、時には自由貿易を支えているのは中国だ、などと嘯くようになった。実際には金融面、為替面でも自由化していない中国が自由貿易の旗手となるのは難しいし、多国間貿易枠組みの担い手になるとはいつても、実態としては既存の枠組みに開発途上国として疑義を呈して、「公正」なものとするべきだ、などいって関わるのが通例だ。他方で、「双循環」を掲げる中国政府からすれば、内需中心の方向性が採られながらも、それでも外国からの投資や外国の技術などが必要とされるし、そもそも「双循環」においては外国から中国市場への接近、また中国での製造業などへの投資も歓迎されている。だから、こうした自由貿易、多国間貿易枠組みを重視すると述べることは不自然ではない。2020 年末、RCEP 交渉が妥結し、中国は CPTPP への参加を示唆しているが、実際に CPTPP に参加できるかどうかは別にして、こうした自由貿易、多国間主義の重視という姿勢を中国が示すことも理解できるであろう。

トランプ政権の時期には、中国が多国間枠組みを重視するという方向性が日中関係改善のインセンティブになった面がある。だが、バイデン政権は CPTPP 加盟交渉こそ行わないであろうが、自由貿易や多国間貿易枠組みについて批判的になる

とも思えない。しかし、軍民両用の技術問題によりデカップリングが進行した場合、中国の輸出管理法と WTO との関係が懸念されるように、自由貿易体制それ自体の維持が部分的にであれ難しくなる可能性がある。その場合、米中という世界第一位、第二位の経済大国が自由貿易に挑戦するという局面になるかもしれない。この点では日本は他の先進国とともに台湾なども協力を進めていく可能性が開かれるであろう。

米中対立の下での台湾の位置

これまで述べてきたような米中対立の下で台湾はどのような位置を与えられるのであろうか。この点について筆者は以下のような論点があると考えている。

第一に、トランプ政権下において、台湾は空間として米中対立にとっていくつもの大きな「まだら」が重なり合う対立の焦点であったということだ。軍事安全保障問題のみならず、TSMCに見られるように先端技術問題、さらには自由や民主という面で、台湾はまさに重要な争点だった。それだけに、台湾の重要性が指摘されてきた。この点は、バイデン政権下でも変わらないだろう。他方、中国から見れば、台湾は核心的利益の本丸的存在であり、中国から見ても、台湾は極めて重要だ。だが、安全保障、技術、価値、それぞれの持つ重要性のありよう、とりわけバイデン政権と中国との間で気候変動などの面での交渉が持たれ始めると、果たして台湾にどのような位置付けが与えられるのかは不明だ。

第二に、台湾が軍事安全保障上での争点になるとはいっても、アメリカから見れば、対応に窮する面があるだろうということを描きなければならぬ。すなわち、アメリカでは「一つの中国」政策やいくつかのコミュニケ、そして台湾関係法などにより対台湾政策に「たが」がはめられている。また中国が台湾と東沙諸島との間に侵出して

きたりしている現在、米軍がそこいかに関与するのかということについて、米台間に明確な枠組みがあるわけではない。そして、インド太平洋においても、目下のところ、台湾に明確な位置付けが与えられているわけでもない。今後、バイデン政権がインド太平洋などにおける台湾の位置付けを明確にすることができれば、台湾と日本を含むアメリカの同盟国との間で新たな協力がなされていく可能性もないわけではない。

第三に、科学技術問題に関わる経済問題がある。先端技術の問題について台湾が重要な争点の場となっていることは前述の通りだが、結果として台湾経済が大きな挑戦に直面するであろうと予測される。蔡英文政権にとってもそれが小さからぬ試練になるであろう。TSMC がアメリカ寄りになることがあるとしても、台湾系の企業の中には中国との関係性が深いものが少なくない。前述のように米中対立は決して冷戦期のココムやチンコムほどに包括的な規制を伴わないことが予測されるものの、しかしそれでも中国と深く関わる企業と、アメリカの先端産業と結びつく企業とに台湾経済界が引き裂かれる局面があるかもしれない。今後の台湾経済にとってこの論点は念頭に置いておいていいだろう。そして、これは日系企業にとっても重要な論点となろう。

以上のように、トランプ政権からバイデン政権に交代することで、台湾の位置付けに多少の変化が生じることが予測されるが、しかし重要となる論点はあまり変わらないだろう。その中で、米中対立の大きな「まだら」が重なる台湾の対米関係、対中関係のそれぞれがインド太平洋、東アジアといった地域にとっても重要なものとなろう。

日台関係の展望

最後に日台関係について述べておきたい。米中対立下において、アメリカのトランプ政権が台湾を重視する姿勢を示す中で、日本は必ずしもそれ

に同調したわけではない。ただ、安倍晋三政権は、民主党の野田佳彦政権の対台湾積極政策を継承し、漁業協定などの締結にも成功していた。しかし、安倍政権は2017年夏前から対中国の関係改善に乗り出し、それだけに台湾との関係強化はやや横に置かれた感さえある。しかし、台湾のこの地域における重要性、また米中対立下において台湾が持つ重要性に鑑みれば、日本としては今後、台湾との関係を重視することが求められるのだと考える。

第一に、軍事安全保障面では、日米安保やインド太平洋という枠組みを重視しつつ、多国間枠組みの中に台湾を位置付け、その中で日台協力関係構築を模索することがあり得るだろう。だが、単純な二国間関係ではなく、多国間枠組みの下でそれを行うこと、またアメリカの仲介の下で日台協力を進めることなどが要件となろう。

第二に、経済貿易面では、日台間のFTAであるとか、台湾のCPTPP参加などについて、日台

間で話し合いをもったり、交渉へと進められるのならば進めていくという準備が必要だろう。これはこの地域の経済枠組みの中に台湾を位置付ける試みである。ただ、日本国内には福島などの食品輸入問題について台湾側の「真摯な」対応を求めべきだとする向きも強い。確かにこの問題は重要だが、台湾で国民投票に付された問題でもあるのだから、解決は相当に困難だ。まずは、この食品問題を継続協議案件とみなして、他の案件の交渉再開のための前提条件としないほうが良いだろうと考える。

第三に、高齢化問題や外国人労働者問題、自殺者増加問題など両国の抱える同一の、あるいは相似形の問題について、双方の経験を生かした協力が想定される。これらの点ではスローガンだけにならぬように、具体的な協力枠組みをつくり、具体的なプロジェクトを推進していくことが求められるだろう。

国際サプライチェーンの再編と台湾経済戦略の方向性

新境界文教基金会 副執行長 陳錦稷¹

国際サプライチェーンが急速に再編される中で、台湾がどのように新経済戦略をとろうとしているかは、今年10月10日の中華民国蔡英文総統の国慶演説の中で見て取ることができるだろう。蔡総統は演説の中でこう述べた。「政府が進めている『5+2産業イノベーション計画²』や、現在積極的に計画中の『六大核心戦略産業³』はいずれもサプライチェーンの再編に密接に関連したものである」と。また、台湾がこれからアメリカとの間で進めていくハイレベルの『経済・商業対話』(Economic and Commercial Dialogue)もまた国際サプライチェーンの再編や科学技術協力、インフラ建設等に関して協力を模索するものでもある。台湾は最近アメリカとの間で『インフラ融資及び市場建設協力枠組み』を締結し、双方はこれから米州やインド太平洋地域におけるインフラ計画に協力して乗り出すことになる。台湾とアメリカの経済協力は単に台湾が国際経済貿易協力の上で突破口を探るものであるだけでなく、台湾の産業に新しい機会を創造するものでもある。台湾政府はグローバルサプライチェーンの再編が急速に進む現状をチャンスとみて、日、米、欧州、インド及び新南向政策対象国家との間の経済協力を強化しようと考えている。

アメリカ政府が現在積極的に進めている『経済繁栄ネットワーク』(Economic Prosperity Network)もまた、日本、オーストラリア、インド等六カ国が共同して信頼パートナーシップ関係を構築し、サプライチェーンの中国への過度な集中を是正すべくその再編と貿易秩序の見直しを目指して行われているものである。また、アメリカ国務省はクリーンネットワーク計画を提出し、その中でクリーンパス(Path)やクリーンキャリア



(Carrier)等6つの領域にわたる計画を作成することで、情報セキュリティや悪意をもった個人情報収集、政府や国民のプライバシー保護、企業の重要な情報の窃取等の懸念のある情報通信機器の排除を目指そうとしている。

今年9月、日本台湾交流協会、アメリカ在台協会(AIT)、欧州経済貿易事務所と台湾政府の関係部門は共同で『サプライチェーンの再構築フォーラム』を開催した。これは、理念を共有する経済圏の

- 1 筆者は中信金融管理学院教授及び新境界文教基金会副執行長を兼任。新境界文教基金会は長きにわたり蔡英文総統の政策的シンクタンクとなっている。
- 2 台湾の産業改革とそのアップグレードを加速させるため、新境界文教基金会は2015年に「5+2産業イノベーション計画」を提出した。その後、「イノベーション・雇用・流通」をコアバリューとした新たな経済モデルの持続的発展を迫るため、「未来を繋ぐ、世界を繋ぐ、地域を繋ぐ」という3つの戦略で産業革新のエネルギーを刺激することを目的とした政策となった。5+2産業イノベーション計画とは、「スマート機械」、「アジアシリコンバレー」、「グリーンエネルギー」、「バイオ医療」、「新農業」、「国防」及び「循環経済」等の台湾の次世代産業の成長を中核として、経済成長に新たな勢いを吹き込む計画である。
- 3 蔡英文総統が提案した「六大核心戦略産業」とは、IoT・AI、情報セキュリティシステム・業界チェーン、バイオ・医療技術産業、国防産業、グリーンエネルギー・再生可能エネルギー産業、民生関連産業等「5+2産業イノベーション計画」を基礎とし、未来の国際的な産業競争に向けて、革新的な産業が垣根を越えて協力することを示したものの。

間で価値と標準を共有しあい、新しいサプライチェーンの再編を目指すことでその強靱性を強化し、危機的な状況下に陥った際にも、安全を確保し、政治的脅迫を受けにくくするサプライチェーンネットワークの構築を目的としたものである。

米中貿易戦争が激化してから、グローバル企業はそれまでのように中国を唯一の生産基地とすることをやめ、中国から脱却して徐々に世界各地に生産基地を設けるバランス型の考えに転換しつつある。さらに新型コロナウイルスが蔓延するようになると、中国がその政治体制のもたらす不透明さによって疫病関連の情報を隠匿し世界に災難をもたらしたことで、各国政府及び企業はより一層生産が中国に集中しているリスクを強く意識するようになり、グローバルサプライチェーンと貿易の再編は既に大きな流れとなり勢いを増すことになった。アメリカが中国経済とデカップリングしていく姿勢は既に明確であり、日本政府も中国からの産業移転に対して補助金を出すことを決めている。先進工業国家はその敏感な科学技術が剽窃されることを防ぐべく行動を開始しているのだ。

台湾は情報セキュリティと知的財産の保護に力を入れているため、国際的大企業が信頼するハイテク生産基地となっている。ハイエンドサーバー等情報セキュリティに特に敏感な産業・企業が近年積極的に台湾に回帰し、また台湾の生産を強化している例は枚挙にいとまがない。次世代通信ネットワークにおけるプライバシー確保と個人の自由を保障し、破壊や操作被害を受けないようにするため、台湾は既にアメリカとの間で『5G 安全共同宣言』を発表し、インターネットソフト・ハードウェアのサプライヤーを評価するための要点を提示したが、これは今後台湾が5Gにおいてビジネスチャンスを得るための重要な鍵でもあるものだ。台湾は理念を共有する国家との間で協力し、安全でクリーンなサプライチェーンを再編することを大変歓迎している。

現在進行しつつある国際サプライチェーンの再編に対し、台湾政府は積極的に企業が次世代のサプライチェーン調整の中で台湾において情報通信産業の運用や開発及びその掌握する核心技術を活用して産業経済のデジタル化を推進することで、台湾が国際サプライチェーンの中で重要な役割を演じ続けるべきという姿勢を明確にしている。台湾は貿易の開放度が高く、サプライチェーンへ深く食い込んでおり、整った高度科学技術産業群と高度科学技術人材を擁しており、これに対して多くの国際大企業が太鼓判をおしている。さらに台湾は民主と自由の精神が根付いており、信頼度が高く、経済繁栄ネットワークのパートナーとしての条件を満たしており、あわせて情報通信、半導体、IoT、AI等の産業分野で懐の深い実力と核心技術を保有している。

台湾政府が積極的に進めている『六大核心戦略産業』もアメリカが進めている『経済繁栄ネットワーク』と連携してグローバルサプライチェーンの再編を通じて日、米、欧州、インド及び新南向政策対象国家等の経済体との協力をもたらすことで、中国のレッドサプライチェーンを脱却し、産業のデジタル化を加速することを目指したものである。レッドサプライチェーンは台湾企業の持つ先進技術を盗み取ろうとするものであり、産業スパイによる活動事例は目に余るものである。台湾政府が進める新南向政策はサプライチェーンの移転を通じて中国の中間財や部品への依頼を低下させようとする政策的意図を内包するものでもある。

アメリカ政府が中国に対して高関税を課し米中貿易戦争を仕掛けるだけでなく、その戦線を科学技術や情報セキュリティ、ネットワークセキュリティや知財保護に拡大していることは大いに注目されており、新型コロナウイルスの感染拡大によってグローバルサプライチェーンの移転が加速している。台湾がこうしたサプライチェーンに深く関与してい

る情報通信産業では移転効果によって台湾からの輸出が伸びる効果が出ており、輸出に占めるアメリカ向けの比率も徐々に上昇している。台湾経済はこれまで輸出に依存してきたが、生産や輸出構造にも構造的変化が現れてきており、過去の台湾で受注し中国で生産し欧米に輸出するという生産販売モデルから、台湾企業が国内に生産拠点を移す台湾回帰投資の拡大によりその累積投資額は1兆台湾ドルを超え、国内における投資を拡大させ、台湾経済の成長の原動力となるに至っている。

台湾はアメリカとの経済連携を更に強化させることを望んでおり、アメリカの民間大企業も近年台湾における投資を大きく拡大させている。例えばマイクロン、シスコ、マイクロソフト、アマゾン、クアルコム、フェイスブック等はいずれも台湾に営業本部あるいはオフィスを設立しているし、アップルは桃園市龍潭に次世代ディスプレイ研究開発用に100億台湾ドル以上の投資をしたほか、グーグルは台湾に既に2つ設立したデータセンターに加え雲林に3つ目を設立計画中である。こうして見ると、米中貿易関係再編により台湾の重要性は日々増していると言うことができよう。

ただ、一方においてアメリカが中国の科学技術産業を封じ込めようとしているこの戦略は、台湾情報通信産業にとって地政学的リスクを高める側面も同時に有している。特にアメリカがファーウェイ社向けの半導体輸出規制を強化したことは、各国企業にとって同社向けの出荷を制限させ、またファーウェイ5Gスマートフォン向けの供給基地となる施設の建設を遅延させ、欧州等においても中国製5G設備の使用を控える動きが広がった。台湾の半導体製品もアメリカ商務部のファーウェイ禁止令の下、同社向け輸出の許可を得られなかった。台湾の情報通信産業と深く結びついているアップルも既に地政学的リスクを避けるため中国における生産拠点を大きく見直しており、これにより台湾の受託企業も、例えばウィストロン

(緯創)が蘇州の組み立て工場を立訊に、またキャッチャー(可成)がスマホケース工場を藍思に売却したように、中国の工場を中国資本に売却せざるを得なかったところもある。同時に鴻海がインドのiPhone組み立て工場を拡張したり、ペガトロン(和碩)が南インドに子会社を設立しウィストロンもインド南部に第三工場を拡張する等、台湾企業がインドに工場を移転させる動きも続いている。これらはいずれもグローバルサプライチェーンの大幅な見直しが進む中で台湾企業が国際的生産体制の見直しを進めた結果である。

しかし一方において貿易と科学技術を中心とした新型地域政治関係が姿を見せつつある。アメリカの経済繁栄ネットワークとクリーンネットワーク計画は中国が5Gのインフラやシステム運営に関わることを防止するものであり、逆にアメリカの信任を受けている台湾にとっては巨大なビジネスチャンスをもたらすだけでなく、国際サプライチェーン再編の中でレッドサプライチェーンから脱却するよい機会をもたらすものでもある。台湾がこれまでICT産業で蓄積してきた実力は台湾の地政学的重要性を大いに強化させており、今後台湾企業が国際サプライチェーンの中で果たす役割はますます重要なものとなるものと思われる。

今後、アメリカがクリーンネットワーク計画において新たな対中科学技術制裁行動を進めていくことが予想される中、台湾はアメリカの対中貿易金融科学技術政策の動向に万全の注意を払うだけでなく、日本や欧州、新南向政策対象国家との関係を強化し産業協力を進めていく必要がある。台湾は自らの科学技術サプライチェーンの実力を強化し、民主や自由といった理念を共有する国々との間でグローバルサプライチェーンの再編をすすめる、信頼されるパートナー連盟が新たに組み立てる国際枠組みの中でキーとなる力量を発揮すべきである。

(原文は中国語。日本語は当所参考訳)

今後の「インフラ分野における日台連携による第三国展開」の考え方

(株) 三菱総合研究所 海外事業本部 アジア事業グループリーダー
 主席研究員 河村 憲子

(公財) 日本台湾交流協会は2019年に「日台企業によるインフラ分野における第三国市場での協力可能性調査」を実施し、今年3月に報告書として提言等の取りまとめを公開した。その後、世界は新型コロナウイルスの感染拡大によって経済・社会活動が停滞し、各国において政策見直し等も行われている。

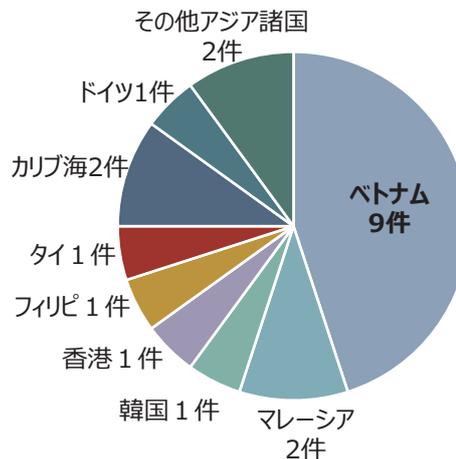
本稿は、同報告書による示唆を踏まえながら、台湾の政策の動きも捉え、今後のインフラ分野における日台連携による第三国展開のあり方について考察する。

台湾の対外インフラ投資の動向

台湾の対外インフラ投資は、1990年代以降、上下変動はあるものの一定規模で推移しており、2016年のピーク時には4億ドル（約410億円）に迫った。分野別内訳をみると、輸送分野（Transportation and Storage）が大半を占めており、台湾が同分野において実績を重ねてきていることがわかる。

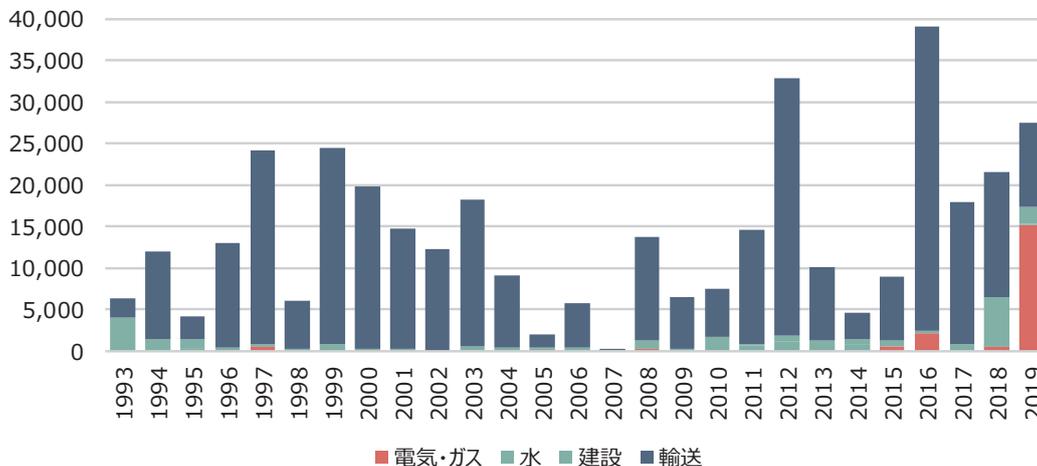
国・地域別投資先を見ると、直近の2019年では、他の投資先が1～2件なのに対して、ベトナムへの投資が最も多く9件となっている。また、投資先が東南アジアに集中しており、蔡英文政権が掲げる「新南向政策」の思惑が伺える。

台湾の国・地域別対外インフラ投資件数（2019年）



資料：台湾經濟部投資審査委員会「海外投資・受入投資・対外投資・中国大陸投資統計月報（2019.12）」より三菱総合研究所作成

台湾の対外インフラ投資の推移（万 US ドル）



資料：台湾經濟部投資審査委員会「海外投資・受入投資・対外投資・中国大陸投資統計月報（2019.12）」より三菱総合研究所作成

日本企業から見たインフラ分野における台湾企業への期待

冒頭に記載した通り、(公財)日本台湾交流協会では、「日台企業によるインフラ分野における第三国市場での協力可能性調査」を実施し、台湾及び日本政府への提言のとりまとめを行った。同調査の背景として、2016年5月に発足した台湾の蔡英文政権による東南アジアやインド等との関係を強化する「新南向政策」と、台湾企業の第三国進出を後押しする一環として台湾政府が日台企業協力の推進を強く望んでいることが挙げられている。同年には、「日台第三国市場協力委員会」が設置され、日台企業間のビジネス協力の構築について議論が開始されるなど、事業実現に向けた取り組みが進められている。

一方、これまでの日本と台湾企業の連携は、主に電気電子分野を中心として、日本企業の中国進出の一助となるケースが中心であった。また、インフラ分野においては、台湾の新幹線整備を始めとして、日本企業による設備・技術の導入と、台湾側による制度構築や設備管理及び運用を連携させるビジネスモデルが成立しているが、台湾における連携が中心であった。

こうした中、同調査は、新興国等の第三国においては今後も旺盛なインフラ需要が引き続き見込まれることから、これまでの日台連携の経験を生かしつつ、インフラ分野における第三国展開の可能性を探ったものである。同調査によれば、インフラ分野における日台連携による第三国展開の実績は決して多くない。また、同調査で実施された日本企業へのインタビューからは、台湾企業や政府に対する様々な課題と期待が見出されている。

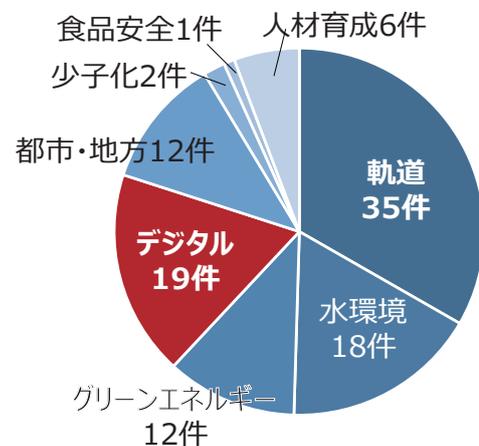
日本企業が感じる課題としては、台湾の持つ強み等が見出しづらい、台湾企業による実績不足等、期待としては、日本企業の課題であるリスク分散を目的とした連携といった声が挙げられている。

確かに、日本企業はすでにインフラ輸出において数多くの実績を有しており、オールジャパンの連合体や韓国、欧州企業、現地企業との連合を組むケースも多い。こうした中、対外インフラ投資実績が相対的に少なく、明確な強みが見出しづらい台湾企業との連携による第三国展開を、従来からの延長線で模索するのはハードルが高い側面があるのは否めない。

台湾におけるインフラ政策

さて、2017年に蔡英文政権が掲げた「前瞻基礎建設計画」(将来を見据えたインフラ建設計画)が本年4年目に突入、前期の最終年を迎えた。同計画は、軌道、水環境、グリーンエネルギー、デジタル、都市・地方整備、少子化対策、食品安全、人材育成促進の8分野を対象とした主要インフラ建設計画であり、前期4年間で3,300億元(約1兆1,900億円)の予算を投下、GDP成長率を0.8%押し上げる効果があるとしている。同計画は、主に台湾内部の大規模インフラ整備を進めることで内需拡大を図ったものであるが、インフラ分野における台湾の技術力やマネジメント力等の競争力を向上させる起爆剤となることには間違いない。

「前瞻基礎建設計画」における分野別投資件数
(2018年1月～2019年6月)



資料：国家發展委員会「前瞻基礎建設計画截至109年第2季執行進度檢討報告」(2020年9月)より三菱総合研究所作成

国家發展委員会が2020年9月に発表した同計画の進捗報告によると、第2期期間（2018年～2019年）において投資件数が最も多かったのは軌道分野であり、合計105件中35件と3割を占める。前述の対外インフラ投資状況において見られたように、軌道分野では、台湾は実績を積みながら実力を蓄積しているものと思われる。

次いで多いのがデジタル19件、水環境18件である。

デジタル建設に注力する台湾

9月に発表された国家發展委員会による計画全体の予算見直しにおいて、デジタル分野の予算が当初の460億元から1,382億元に増額されることとなった。同分野には、安全安心のネットワークサービスの提供、デジタル文化の普及と高品質サービスの提供、デジタルインフラ環境の強化、産業デジタルトランスフォーメーション、5Gインフラ整備、5Gの地域格差の縮小、今後10年間のデジタル建設支援の推進等が盛り込まれている。

いみじくも、国家發展委員会はポストコロナの

経済対策について、古い枠組みから脱却し、新たな考え方で台湾の経済開発を推進する必要があるとして「7本の矢の戦略（七支箭重点対策）」を掲げている。この7本の矢とは、「ヘルスケア産業の創造、アジアにおけるスタートアップのハブ構築、サプライチェーンの強靱化、デジタル資本市場の構築、柔軟な労働市場・環境の整備、非接触型経済の開発、データエコノミーの開発」の7項目で、その鍵を握るのはデジタルとした。

台湾においてデジタル産業への重視度が高まっていることが伺える。

ポストコロナを契機とした日台連携の可能性の広がり

日台連携による第三国展開の前提として、当然ながら現地ニーズに沿ったインフラ開発であることが不可欠になる。また、欧米や韓国との競争環境にある中、価格競争力に課題を抱える日本としては、従来型のインフラ開発だけでなく、技術面以外での付加価値を有するインフラ開発によって差別化を図ることも求められる。

新興国では、ポストコロナで想定される景気後

ポストコロナの経済開発推進戦略「7本の矢」



資料：国家發展委員会 (https://www.ndc.gov.tw/News_Content.aspx?n=114AAE178CD95D4C&s=192DA0BC253E472E) 2020年11月15日閲覧)

注：赤字は概訳

インフラ分野における今後の変化

	変化の方向性	国内共通基盤として求められる環境整備	施策の方向性
交通	<ul style="list-style-type: none"> 交通・ヒト・モノの移動の可視化、効率化・利便性向上 	<ul style="list-style-type: none"> デジタルチケットの面的環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> 国内共通基盤として域内リソースの可視化・マネジメントツールを提供 圏域内でリアルタイム・マネジメントの仕組み構築 市町村内で効率化を実現
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 地域内再エネ価値の可視化、需給管理の高度化 	<ul style="list-style-type: none"> 市場取引・系統運用の高度化、広域メリットオーダーの実現 	
防災・セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> 災害リスク・災害情報の可視化 対応迅速化、応援増強 	<ul style="list-style-type: none"> 共通プラットフォームの整備（災害リスクと災害情報の見える化） 	

資料：三菱総合研究所「目指すべきポストコロナ社会への提言—自律分散・協調による「レジリエントで持続可能な社会」の実現に向けて—」（2020年10月19日）より抜粋

退の中においても、経済回復のカンフル剤としてインフラ整備への大型予算措置がなされるものと思われる。その際、いずれの国においてもニーズが高まるデジタル社会に向けたインフラ・環境整備の需要が加速する。

例えば、直近の日本企業6社のコンソーシアムによる受注案件となった「ハノイ市北部スマートシティ開発」は、単なる都市開発ではなく、従来のインフラ整備にさらに付加価値を加えた開発である。具体的には、住宅のみならず、病院や学校、防災設備、商業施設、水路なども整備し、5Gや顔認証、ブロックチェーン技術を導入してサービスの高度化を図ることとしている。

ベトナムに限らず、東南アジアではコロナ禍以前からスマートシティ構想が注目を浴びてきている。さらにポストコロナ時代においては、各国での生活様式が変化中、環境・エネルギー分野、交通分野など、様々なインフラに対するニーズも変容することが考えられる。特に、これまでのハード面だけでは成り立たず、デジタル化のようなソフト面と一体化したインフラ整備が主流になると見込まれる。

こうした中、従来のインフラの枠組みに加えて、特に付加価値を生み出す部分において、台湾との連携の有効性が高まるのではないだろうか。

日台連携による第三国展開の意義

インフラ開発は、その国々の経済、社会、生活の基盤であり、各国が抱える社会課題解決にも直結するものである。先に記載した日本コンソーシアムによる「ハノイ市北部スマートシティ開発」も、「日本企業の技術ノウハウを結集し、ベトナムの社会課題を解決する」¹ものとしてその意義を打ち出している。

前述の（公財）日本台湾交流協会による「日台企業によるインフラ分野における第三国市場での協力可能性調査」では、日台企業間の補完の形態として、「価格競争力の向上」、「リスクの低減」、「インフラサイクルの補完」、「得意分野での連携」の4点を挙げている。これらの切り口を通じた従来のインフラ輸出における補完関係の実現に向けては、引き続き台湾による実績作りや支援策の充実化等に期待したい。

そして、4点目の「得意分野での連携」が、今回着目した「今後」の日台連携の在り方において重要な要素となる。今後の第三国市場におけるイ

1 住友商事株式会社ニュースリリース「ハノイ市北部スマートシティ開発に向けた日本コンソーシアムの発足について」（2020年11月11日）

インフラニーズの変化が想定される中、その変化を的確に分析し、台湾あるいは日本の得意分野による差別化ポイントを見極めることで、連携の選択肢の幅を広げ、日本と台湾の役割を明らかにした連携スキームの形態が具体化するはずだ。台湾そして日本、双方で、今後の第三国のインフラニーズを共同で分析する議論を進めることも必要ではないか。

課題先進国である日本と、ICTを駆使したコロナ対策において世界的な評価を獲得した台湾がタッグを組むことで、今までとは異なる次世代インフラのスキームを編み出し、第三国での社会課題解決につながる高い付加価値を提供する意義は高い。日本企業にとっても、第三国市場における新たなインフラビジネス展開の突破口になると考える。

台湾工業技術研究院日本事務所長 インタビュー

日本台湾交流協会東京本部 貿易經濟部

台湾の工業技術研究院（ITRI）の名前を知らない人はいないだろう。1973年に台湾の産業高度化を目指して設立され、その後、1985年に第三代院長であった張がスピノフする形で創業した半導体製造企業 TSMC はいまや時価総額にして我が国最大のトヨタ自動車の二倍の約 40 兆円にまで育っている。ITRI は上場企業を含めてこれまで約 300 社をスピノフの形で事業化しており、現在も技術シーズの産業化を使命として約 6000 名を超える職員を抱え、現在も毎年 18,000 社以上の会社に、オープンラボや育成センターをベースに、有望なスタートアップへの、多様な技術指導、特許取得支援、資金提供等の幅広いサポートを行うなど活発に活動をしている。

ITRI は 1987 年に日本事務所を設立し、2011 年末からは 6 代目の邱氏が所長を務めている。邱氏は苗栗生まれ、兵役終了後の 1981 年に ITRI に入り、その後米国ノースダコタ州立大学への博士課程留学等を経て現在に至る。もともとは電子技術の専門家だが、現在はそれにとどまらず素材から機械、IT に至るまで様々な技術シーズを評価し事業化につなげるプロフェッショナルとして台湾・新竹の本部と密接な連携の下、日本の企業や大学、研究所や産業振興機関とのネットワークの構築と事業性評価を精力的に行っている。

今回は東京都港区三田にある ITRI 日本事務所を訪問し、邱所長、望月氏、辻氏に話を伺ったのでここに概要をご紹介します。

(1) ITRI の目指す 2030 年ロードマップ

ITRI の目指すものは台湾産業の高度化でありそのための技術シーズの発掘、支援ですが、現在は 2030 年までの目標として特にスマートライフ、



ITRI 日本事務所代表 邱所長

ロハスライフ、持続可能な環境資源の三大領域に重点的に取り組んでいます。

スマートライフとは、AI や自動運転などで個人のニーズを満たすため、ソフトウェアとハードウェアを統合する技術を革新し、異なるデバイス間の相互通信することを課題としたものです。ロハスライフとは、精密医療、再生医療、デジタル医療などの研究開発の応用に力を入れ、産業化を加速させることを目標としたものです。また、高齢化するグローバル社会の到来に備え、ICT 産業と医療システムの利点を結び付けるなどして、高齢者介護や個別化医療を先進的医療で改善することを目標としています。持続可能な環境資源とは、気候変動と温室効果の増加に伴った自然環境の汚染を緩和させるために、循環経済の開発を目標としたものです。さらに、スマート製造システムの構築、多様なエネルギー創出を環境にやさしい産業として発展させることを目指します。

これらの課題を達成するための技術シーズの事業化には、よく言われるように死の谷と呼ばれる

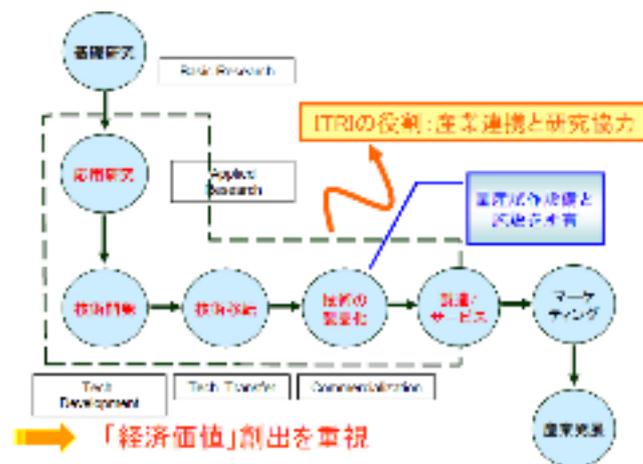
困難があります。しかし、ITRIは技術シーズの見極めから開発・事業化支援、アドバイス、そして必要に応じたファイナンス支援まで一貫して支援することで技術を技術のまま眠らせるのではなく事業として立ち上げスピノフするところまで持って行くサポート体制に強みがあります。日本には大企業・研究所だけでなく中小企業・地域企業にも優れた技術シーズやものづくりのノウハウがあるので、それとITRIの技術を組み合わせ、さらに必要に応じて台湾企業と連携することで、日本企業の中に眠っている技術シーズの事業化をお手伝いできると思います。

具体的には、たとえば製造業であれば少量多品種の製品を短時間・低コストで生産していくための取り組みの支援等に力を入れています。この分野では特に台湾企業との連携が効果を発揮することが多いと感じています。ロボットや自動車といった機械産業はもちろん電気電子分野等についてもITRI日本事務所では日本の中小・地域企業に対してサポートを数多く行っています。

最近ではロハスライフの関係で、台湾の健康データへのアクセスを視野に入れた台湾企業との連携のニーズが強くなっているように感じます。台湾は電子カルテが普及しており膨大な診断データや画像データが蓄積されているので、台湾にとってもメリットのある研究であればこうしたデータを技術開発や産業化にも応用可能です。例えばAIによる画像診断などです。

こうしたもの以外にも、ITRIとの共同研究やITRIへのラボ設置、試作工場の運営といったニーズにも対応可能です。日本の多くの中堅・中小、地域企業が我々ITRIとの連携を通じて技術を産業化させたり新事業を立ち上げたりしています。もちろんすべてのニーズにお応えすることはできませんが、現状ではどうしても東京周辺の企業が中心となっているので、今後、全国の優秀な技術を持つ企業にITRI日本事務所を知ってもらい、

まずはメールでニーズを相談してもらえればと思っています。現状、相談いただいた案件の中でITRIとの協力にまで発展しているのは約20%程度ですがまだまだ埋もれたニーズはあると思っています。



事例一、日本 T 社との連携事例：

台湾市場での半導体洗浄事業を拡大するため、日本のT社は台湾産業との協業の可能性を尋ねました。日本事務所はT社の洗浄液の技術力を理解した上で、当院の量測技術発展センターにコンタクトを取り、共通の協力課題を探りました。量測技術発展センターは半導体プロセスの測定技術を持っており、T社が開発した洗浄液が台湾の産業界のニーズに合っているかどうかを測定することができます。同時に、T社は台湾の半導体顧客向けのカスタマイズ研究開発を支援するため、当院内に研究開発拠点の設立をサポートしました。

日本事務所は両方のニーズを理解し、言葉と文化の違いを越えて、コミュニケーションをサポートしました。最初から技術的な議題、台湾で研究開発拠点を設立するための調査や交渉、書類の提出など、綿密な計画と長期的な交流を支援しました。その結果、2018年にはT社は量測技術発展センターとの半導体プロセス計測技術契約を締結

し、2019年にはT社初の海外研究開発拠点を当院内部に設置しました。現在、日本事務所は台湾におけるT社の技術開発を支援し続けています。当院との分野横断的な研究テーマに基づいた連携を継続的に推進しており、半導体関連製品の技術開発をはじめ多くの共同研究開発プロジェクトを進めています。

事例二、光通信の先端技術の共同開発事例：

日本事務所が日本の先端技術を見つけるため、光通信で有名な権威ある大学教授を見つけ、台湾側のニーズを理解した後、大学教授の研究開発内容を理解するために訪問しました。結果、ITRIと大学との2年間の共同開発に漕ぎ着けました。日本事務所は橋渡し役として技術的なコミュニケーション、契約を結ぶまでのサポート、ITRIの若い研究者を来日させ大学教授との3ヵ月の短期共同開発をさせるなど全体的に幅広い支援しました。同時に、台湾での普及の可能性を促進するために、教授と協力した日本のメーカーが光通信の主要コンポーネントのコストについて話し合いました。

ITRI内部で先端技術開発の予算として、教授との2年の共同開発を支援しました。結果的にコンポーネントコストの原因で現在産業化されていませんが、ニーズの発掘から両方合意、プロジェクトの進行までを支援するのは初めての経験なので、感銘を受けました。台湾側の研究チームは、光通信は将来のBeyond5G/6Gに向けて衛星通信の重要な技術の1つであると述べ、もし将来は関連する計画や予算があれば、再び教授とコンタクトしたいと思います。

事例三、AI領域の日台連携の事例：

当院の情報通信研究所 (Information and Communications Research Laboratories) は開発したAI技術を日本市場に普及させるため、現地で支援してくれることを期待していたため、日本

事務所は日本企業の情報を調査し、台湾側と議論しました。人脈なしの状態では最初情報収集から、70社以上の企業に直接メールや電話でコンタクトを取っていました。全てゼロからの作業で日本事務所の能力をアピールすることができました。その結果、数社とNDAを締結することができ、現在交渉中の企業もあります。

(2) スタートアップの支援

ITRIのミッションは、研究開発の成果を市場に出し、実用化することです。設立して以来、多くのベンチャーやスタートアップを作り出してきました。今までにITRIからスピノフした企業数は300社以上に上ります。例えば、1980年代に生まれた半導体企業TSMCやUMCが挙げられます。また最近では、福寶科技 (FreeBionics)、酷手 (CoolSo)、創淨科技 (ELEC CLEAN)、StarFab アクセラレーターなどが誕生しました。それでは、企業の事業内容を各々簡単にご説明します。

まず、福寶科技 (FreeBionics) についてです。福寶科技は、2017年に機械・メカトロニクスシステム研究所研究チームのスピノフによって設立されました。同年には、日本にも拠点を設立し、日本市場へ活動の場を広げました。なお、ITRI日本事務所は、福寶科技の日本での活動展開を後押しするため、臨床データを集めるための医療機関を紹介したり、医療機器としての認証に協力するなどして日本現地でサポートを行いました。福寶科技は主に、脊髄損傷などで下半身が全く動かせなくなった人の歩行を可能にする装着型歩行支援ロボットを開発し、販売しています。しかし、福寶科技設立当初は、まだ海外の脊髄損傷ロボットの前例が日本にはなかったため、これが医療機器と認定されるまで大変苦労しました。現在では、日本福寶科技が次世代の歩行補助ロボットの開発を継続しております。

次に、酷手 (CoolSo) についてです。酷手は

2017年にITRIからスピノフされて設立されました。酷手は注目度が高いスタートアップ企業です。というのも、酷手はバーチャル・リアリティ(VR)技術と「筋音図(MMG)」技術を活用し、手を動かすだけでゲーム操作を可能にしました。プレイヤーは酷手が開発したリストバンドを着けるだけでアイアンマンに変身し、掌から光線を発射し、敵を攻撃することができます。世界最大級のゲーム展示会「東京ゲームショー2018」に出展された際には、このような画期的で新しい遊び方が人々の興味を引き、多くのプレイヤーが列を作るほど人気を博しました。酷手はゲーム産業のほか、将来的にはスライド(未来型オフィスでのスライド操作)、ドローン、義肢、工業応用分野の設備等も展開していく予定です。

そして、創淨科技(ELECLEAN)についてです。創淨科技は、2016年にITRIからスピノフされて設立されました。創淨科技は、革新的な電気化学テクノロジーを応用し、水に電気を通すだけで水を高消毒・殺菌作業を持つ消毒水に変えられる、世界初の携帯用高効率消毒装置を開発しました。従来の消毒剤や抗菌剤には、発がん性物質、アレルギー物質、環境ホルモンといった多くの化学物質が含まれており、知らないうちに人体に悪影響を与えられていると言われています。しかし、創淨科技の携帯用高効率消毒装置によって作られる消毒水は、薬剤不要ゆえ、すぐに作れて、かつ自然で安全といった特長を備えています。今後注目していきたいITRI発のスタートアップ企業の一つです。

最後に、StarFabアクセラレーターについてです。StarFabアクセラレーターは2016年にITRIからスピノフされて設立されました。StarFabアクセラレーターは、台湾国内のスタートアップ育成を目的としたITRI発のスタートアップです。明日の新星を発掘するため、アクセラレーター連携プログラムの策定や製品開発及びサプライチェーンのマネジメント、スタートアップの資金調達な

ど支援策を行っています。また、台湾各界のリード企業と提携し、「スマート・メディカル」、「スマート・アグリ」、「スマート・シティ」などテーマごとのピッチをはじめ、大手企業が指定するテーマをもとにパートナーを探す「逆ピッチ」方式まで、さまざまなイベントを計画しています。今までに計120社のスタートアップを提携パートナーに繋げることができました。

ITRIは設立されて以来、研究開発成果の産業化をミッションに掲げ活動をしてきました。前述したように、ITRIはスタートアップ企業を育成する形で研究開発成果の産業化に貢献しているほか、企業の経営計画立案や投資効果の評価をも行っています。なお、ITRIが100%出資で設立したベンチャーキャピタルITIC(Industrial Technology Investment Corporation/ 創新工業技術移轉股份有限公司)が、これらの役割を担っています。

また、ITRIは台湾国内に多くのオープンラボや育成センターを所持しており、現在では新竹のほか、南港、台南などでインキュベーションセンターやオープンラボを運営しています。この施設には、ITRIの研究開発チームに加えて、海外の企業も入居しており、日本企業に関しては、R&D拠点を含めて10社が入居しています。このようにITRIは、企業との共同研究やベンチャー事業を促進するため、研究開発リソースを統合してきました。今までに350社以上の企業様に入居いただいております。雇用創出数は累計約2万人に上ります。

そのほか、ITRIはスタートアップ育成アクセラレーターの運営を国から委託されており、現在では(科技部委託の)Taiwan Tech Arena(TTA)、(經濟部委託の)Taiwan Accelerator Plus(TAcc+)の2つの施設を運営しております。TTAは科技部(MOST/Ministry of Technology Taiwan)が主体のプロジェクトであり、国内外のベンチャーキャピタル、台湾の大手ベンダー、金融機関などが協力企業(団体)、そしてフランス、

オランダなどアジアビジネスに積極的なヨーロッパのアクセラレーターのオフィスを持っています。最近では、アメリカシリコンバレーより知名度の高いスタートアップ企業である Youtube の入居誘致に成功しました。一方、TAcc+ は経済部（MOEA/Ministry of Economic Affairs）が主体のプロジェクトであり、スタートアップ企業の育成を目的とした「先進産業戦略性落實計畫」の遂行が任務です。

以上2つの施設は、産業サービスセンターが運営する窓口であるとともに、企業連携による技術の実用化や販路開拓、スタートアップの育成にも尽力しており、市場との懸け橋のような役割も果たしています。

(3) 新型コロナウイルス

ITRI は新型コロナウイルス対策関連技術の研究開発にも注力しています。まずマスク生産設備の製造に対して、官民が連携し合うことで、台湾のマスク生産量を短期間で増産することに成功しました。

水際対策として、迅速な検査のために開発した世界最軽量の「COVID-19 核酸分子検出システム」は、独自の温度サイクル制御技術を活用し、検査時間を前処理も含めて従来の4時間から1時間に短縮しました。特徴としては潜伏期間中であってもウイルスを検出可能で、精度90%以上で、重さは僅か600グラムと世界最軽量のため、手軽に持ち運べる検出機器です。新型コロナウイルスのほかノロウイルス、デング熱、インフルエンザなどに展開可能です。台湾だけでなく日本をはじめ、欧米などでも認証取得を進めていく考えです。

他にも、医療機関と共同開発した「陽圧式検疫ブース」は、検疫担当者の感染リスクを大幅に軽減でき、1日で240人の検体採取が可能です。さらには、サーモグラフィーの検温測定機の開発も進め、既に台北市の小学校などに導入されています。



COVID-19 核酸分子検出システム

また外国製の人工呼吸器の需要が逼迫する中、ITRI は産業界が協力し、わずか17日間で国産の人工呼吸器の開発にも成功し、台湾の防疫対策に大きく貢献しました。

ITRI はポストコロナとして、「0 接触予防技術プラットフォーム」を立ち上げ、例えば医療スタッフが病棟に立ち入ることなく、患者の心拍、呼吸、体温などの生理学的データを自動的に測定でき、検査結果や画像を自動で編集し分析するシステムを構築しました。これにより人との接触回数を減らすことが可能となり最前線の医療スタッフを感染リスクから守る技術開発にも注力しています。

ITRI では医療関係者の保護製品や抗体検知機器など、ITRI は多くの新型コロナウイルス関連技術を台湾民間企業と共同で生み出しています。



ITRI 日本事務所スタッフ

<上記コロナウイルス文言、参照関連資料>
零接触式防疫科技平台

<https://www.youtube.com/watch?v=lvT1bXuGYBU&list=PLy5WMtfeQxHiopU8SoT1UyM29F4d9FoEP&index=5>

Commitment と複層的信頼関係

日本台湾交流協会貿易経済部 貿易投資アドバイザー 新子 実

この職務に就いて良かったなあと思うことは相談企業の台湾案件が現地新聞報道等で知られる時です。1年以上前に某設計会社が台湾での事業展開を検討始めたときヒントを求められたのに対し、現地業界情報を提供、既に多くのプロジェクトが展開し、今後益々現地の商業施設（ショッピングモール、駅ビル開発等）・現代的なマンション建設等に本邦での開発コンセプトを導入し得る余地が大きいと positive に案内しました。

当地でも台湾での成功事例として日系大手不動産企業のアウトレット展開が進んでいることはご既承のことかと存じますが、高雄市を人口で追い越した台中の発展は目覚ましく、つい先日この相談企業も台湾不動産デベロッパーとかなりの規模の地域開発案件の成約に漕ぎつけたとの記事に触れました。同企業は中小企業海外展開現地支援プラットフォーム*をもご利用になり、本件を推進されて来たことと承知しています。

都市更新条例施行で台北他主要都市に集合住宅建て替え開発ニーズがあり、また当局重要施策である大規模インフラ建設計画で鉄道駅周辺複合開発・都市再開発が急がれる中、十分な実績・経験を持つ日本企業には多くのチャンスがあり、付随してホテル事業、飲食、アパレル他出店が実現する引き金になるものと確信します。

今回ご紹介する案件の一つも台北の商業施設にテナントとして入店したケースです。

偶々、個人的にも知っていた渋谷の新しい商業ビル地下に出店している南米原産フルーツのジュース専門店、相談に見えた方自身がその店でも勤務されたことがあるというので身近に感じ、相談対応したものです。

海外での業務は初めてとのこと、台湾出張も一度だけという時点での相談でしたが、その口ぶりから非常に積極的に進出案件に取り組もうとする意気込みを感じました。結局、同氏がプロジェクト責任者として台湾に乗り込み、長期出張を重ねて2017年に現地法人を設立、その代表者に就任されました。「美と健康」に貢献するを keyword に台湾の皆さんに訴えての浸透を図り、併せて有数のベジタリアン大国である台湾向けにヴィーガン商品を新規開発、2019年1月に台北市でも流行の先端を行く商業施設内に出店する運びとなったものです。同氏の所属する企業は2014年東証マザーズ上場の若い会社ですが、自ら担当として台湾市場に通い、積極的に日本でのヒット商品の市場開拓に取り組み、現地嗜好を汲んだ新商品開発に染手するまでに至ったものです。更に台湾産パイナップルを使用した新商品を上市、日本向け輸出商品をも企画されていると報告を頂きました。本件から言えることは一つのプロジェクト遂行の為に、組織内に台湾大好き人間を抱えておくこと、「覚悟」を持って一人でも動き回れる人材に担当させることが肝要です。

そしてそのような人材を育成し得た、サポートする体制を構築していた本社経営陣の存在が「鍵」であったように思料します。

もう一件はアドバイザー業務を始めて半年ぐらいの時期のトラブル対応で、非常に強い印象を受けたものです。2011年末に駆け込まれた東証2部上場半導体製造装置メーカーでしたが、台湾上場企業から5ラインの機械設備を受注していたものの2ラインを台湾本社メイン工場に据え付けたが引渡し完了に至らず、同発注企業大陸工場への

3ラインのキャンセルを申し渡され、どのように対応すべきかとの相談でした。

お話を伺ってみると明らかに台湾企業の意図的な契約不履行に近い状況で、相談企業社長は同年度の決算も出来兼ねるという事態に追い込まれておられました。欧州市場の大幅需要低迷を受けての計画的キャンセルをナイーブに契約合意品質、保証歩留り未達問題に擦り替えられ、1年半以上交渉継続した結果の台湾企業の動きでした。相談企業は専ら生産技術部長を現場に派遣し、誠意を尽くして問題解決を図ろうとされているうちに先方台湾企業は契約締結当時の生産部門担当副総経理を更迭し、後任工場長との交渉に終始、先方に有利な面談記録を数多く与えることとなっていました。この際に台湾企業は法務専門家を陪席させていたことも判明しました。当該企業の業績は台湾証券取引所への提出財務諸表で最低限確認可能で、且つ当該業界のグローバルな変動は同業界専門企業としての相談企業も十分把握されていた中での「ババ」の押し付け合いをされていた感が否めませんでした。何かマーケットに変調の兆しを察知した時の台湾企業の対応変化スピードは非常に速く、drasticです。個人的にも半ば投機的な要素もある石油由来の中間原料を担当していましたが、台湾大手ユーザーの需給見通しに関する情報収集力、アンテナの感度は非常に研ぎ澄まされたもので、且つ彼らの生産物の川下業界の動きに対する予見能力の高さにはいつも驚かされたものです。本件では両社トップ間の相互信頼関係が万全ではなかったことが、キャンセル事案に繋がったものと理解しました。年明け早々に台湾の法律に通暁している大手法律事務所を紹介し、何とか和解に漕ぎつけて close file となったわけですが、実はこの時にはもう1社別の日本企業が同様に契約変更を求められていたことが窺われました。というのも相談企業が納入した装置自体が自己完結型ではなく、前工程で生産された製造物をチャージして完成品

を生産するというものであったからです。

歩留まり保証をするには当然のことながら、何を in-put して初めて求められる商品を out-put 出来るのかの大きな要件になるからです。契約締結時には詳細条件を合意した上で相談企業の装置から製造されるものの品質保証をされていたわけで、何故、相談企業はもう1社別の企業と共同歩調をとって台湾企業に対峙しなかったのか未だに不可解ですが、一旦据え付けた装置を日本に引き揚げて来る事態を避け、既に大陸工場向けに輸出準備していた3ライン分の発生コストの一部を回収し得たことは何よりでした。

これほど大きな話でなくても成約はしたものの市況変化、或いは先方の何らかの方針転換で契約完遂に、輸出商品対価の回収にまで辿り着かないケースは枚挙にいとまがないと推察します。契約合意、契約書締結はビジネス関係の始まりであり、しっかりと納入し、契約金額を満額回収するまで決して気を許すことは出来ないのが国際取引です。契約書があるからと言って契約を守ってくれる相手先でないと痛い目に合うことは必至です。相手先企業のトップとの人間的繋がりをしっかりと構築し、複層的な信頼関係を作り上げておけば、市況が大きく動くような状況に直面した時でも、胸襟を開き、腹を割って「真の」意味でのビジネスパートナーとして局面打開を双方から語りあえるものと確信します。

今回は最近の受付相談から特徴的なものをご案内しようと思っております。

* 中小企業海外展開現地支援プラットフォーム：

詳細は次の URL を参照願います。

<https://www.jetro.go.jp/services/platform/taipei.html>

現地での知見や地元政府当局、地場企業等とのネットワークに強みを持つコーディネーターを配置し、E-mail・電話（TV面談）または現地での個別面談（ブリーフィング）で相談対応を行い、市場調査を済ませている相談者には現地パートナー・取引先候補のリストアップ、相談アポイントの取得、お客様とパートナー取引先候補との面談の同席、商談後のフォローアップ等を行うものです。

台湾茶の歴史を訪ねる 第二十二回

魚池で紅茶作りに投資した最初の日本人 持木壮造と渡辺傳右衛門



須賀 努 (コラムニスト／茶旅人)

既にこの連載の第1、2回で取り上げた台湾紅茶の歴史。更に調べを進めていくと、日本統治時代後期、アッサム種という紅茶に適した品種を使った茶作りに様々な人々が投資していたことが分かってきた。その多くは国策、または大企業による資本投下だったが、試験場紅茶支所が作られた南投県魚池には、比較的早く個人の茶業者が登場していた。

今回は1935年以前に魚池で紅茶作りを始めたと言われている2人の日本人を取り上げたい。この渡辺・持木両氏については、今ではほぼ知られていない存在となっているが、魚池の高齢茶業者の中には、彼らを懐かしむ人々がいる。試験場紅茶支所最後の所長、新井耕吉郎氏と並んでもう少し顕彰されるべきと考え、調べがついた範囲内でお伝えすることとした。

渡辺傳右衛門について

渡辺傳右衛門の経歴に関する資料は少なく、その多くは謎に包まれたままである。横浜市誌によれば、1879年静岡県静岡市に生まれ、2歳の時横浜に移り住んだという。祖父の傳右衛門は江戸末期横浜開港と同時に茶の輸出に携わったと言わ

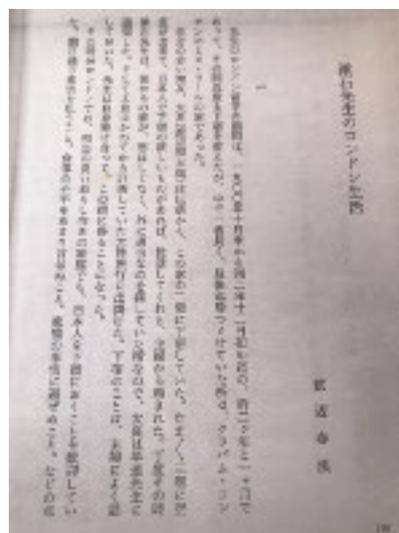
れ、父の渡辺庄次郎の代になり、駿河屋という大きな茶商を営んでいたと書かれている（若き日の傳右衛門の住所も庄次郎方となっている）。

1899年横浜商業学校卒業後、1900年にはロンドンにも留学しているから、まさに当時のエリートであった。ロンドン留学資金は大茶商渡辺庄次郎や茶業界から出ていたであろう。この留学は横浜茶業組合特派員として、世界の茶市況を知らせる役目も持っていたことからそれは分かる。

更にロンドンではあの夏目漱石と往来があったというから驚きだ。『ロンドンの夏目漱石』（出口保夫著）の中には、傳右衛門がロンドンにあったY校グループ（横浜商業出身者）の一員として、また俳人（渡辺春溪）として登場するから面白い。傳右衛門は漱石の下宿を訪ね、お茶に誘われている。また漱石が選者を務めた句会にも参加している。これまでロンドン時代の漱石は日本人との付き合いは殆どなかった、と聞いていたので、これは驚きであり、その中に茶業関係者の傳右衛門がいた、というのは、特に煎茶に深い造詣があった



横浜 渡辺庄次郎の駿河屋



漱石先生のロンドン生活

と見られる漱石とどういう因縁があったのか、もう少し調べてみたいところだ。

因みにこの句会に参加したのは、Y校グループのメンバー。傳右衛門の他、後に渡辺銀行を創設し、神奈川最初の図書館を作るのにも参画した渡辺和太郎などがおり、彼らは既に商社の駐在員のような仕事をしながら、句会や芝居見物など文化・芸術活動を好んでしていたらしい。この辺りがまさに漱石との接点であると思われるが、傳右衛門からすれば、多彩な顔ぶれと知り合うことは後に大いに役立ったに違いない。

ロンドン留学後ニューヨークに移り、合計4年に渡って、欧米における日本緑茶輸出について調査・報告をしていたが、この時点で緑茶よりむしろ紅茶の将来性に気が付いたのではないかとみられる。1910年ロンドンで開催された日英博覧会では喫茶店運営を担当する。ここで福岡産の紅茶少量に外国産の紅茶をブレンドして提供して、好評だったらしい。翌年横浜に茶貿易の会社を設立し、緑茶ではなく紅茶輸出を目論み始めた。

その彼が目をつけたのが台湾紅茶。当時設立されていた日本台湾茶株式会社の紅茶海外販売を担当することとなる。この会社は以前書いたように、製茶試験場初代場長、藤江勝太郎が作ったが、既

に藤江の姿はなく、製茶担当の最長老は熊本の可徳乾三で、彼の作った紅茶は海外でも高い評価を得ていた、と書き残している。渡辺はイギリスのトワイニングと紅茶販売で提携しようとしていたとの話もあった。

1925年総督府殖産局がアッサム種（アッサム州で選抜した優良品種）を導入（実際は三井からの分譲だったか？）、渡辺と持木に協力依頼があり、魚池に茶樹を植え（渡辺は新竹にも茶工場を持っていたらしい）、試験的な紅茶製造が開始される。翌年開かれた新竹産業共進会に紅茶を出品し、一等金杯を受賞するなど早くも成果を出している。だがその後世界恐慌など景気後退もあり、魚池の試験栽培は困難を極めた。その中で渡辺から茶樹を分け与えられた魚池の台湾人たちが、茶樹を育てていったとも聞く。

1932年に台湾に拠点を決め、本格的に製茶業に入っていく。1936年三庄製茶株式会社を設立して、取締役就任。三庄の株主は渡辺の他、あの高橋是清の長男高橋是賢の三共製茶と、塩水港製糖社長榎哲の大正製茶。紅茶産業には相当の資本が必要であり、大物が台湾紅茶に投資していたことがよく分かる。因みに1936年といえば、あの二・二六事件で高橋是清が命を落とした年だが、息子はどのような思いであっただろうか。

1936年は魚池に製茶試験場紅茶支所が設立された年でもあった。この支所から見下ろせる辺りに渡辺農場は広がっていたといい、約40ヘクタールあったという。当時父親が渡辺農場の整備を行い渡辺と親交があったという王如昌（茶業伝習所光復後第5期生、現在92歳）には『渡辺さんの奥さんは優しい人で、良くお菓子をくれた』という子供らしい思い出があった。当時の地元民と日本人の交流を物語っているようで何とも微笑ましい。



欧州の旅について



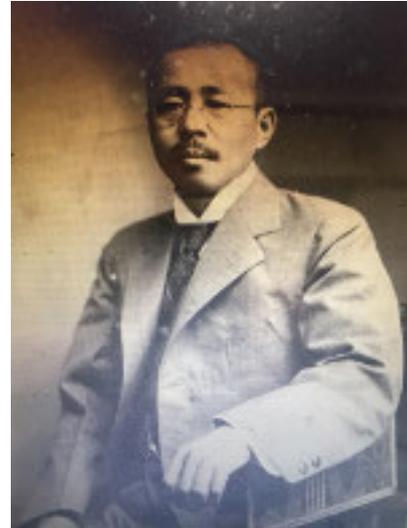
魚池試験場から渡辺農園跡を眺める

1937年には茶業視察で、ベルリンやパリ、ニューヨークなどを6か月かけて回っているが、この時点で台湾紅茶にかなりの手ごたえをつかんでいたようだ。またこの年、台湾茶商組合の評議員にも名を連ね、茶業者としても認められている。1938年渡辺農場の資料を見ると、従業員は1000人を超えているから、当時の魚池では一大産業ではないだろうか。そして台湾茶品評会にも台中から唯一参加している。

1940年の資料で農場は2つの土地に分かれており、合計約150ヘクタールを有していた。しかし彼を待っていたのは輝かしい未来ではなく、戦争であった。1945年の資料では渡辺農場は3-40ヘクタールとなっており、殆どが芋畑などの食料生産に変わり、結局茶作りは出来ずに終戦を迎え、1948年に帰国したらしい。

因みに渡辺は前述の通り俳人渡辺春溪と名乗り、魚池茶歌を詠んでいる。彼は単なる金儲け目的のビジネスマンではなく、文化的な側面も持ち合わせた、いわゆる往年の紳士だったのではないか。渡辺が戦後どうしたのか、その子孫はどうなったのかについては、今回の調査段階では分からず仕舞いだ。今後更に調べを進めて、もう一段の解明ができるように努力してみたい。

持木壮造について



持木壮造（吉村斉氏提供）

渡辺と同時期に魚池に茶樹を植え、紅茶を作り始めたもう一人が、1873年熊本生まれの持木壮造だった。持木は台湾が日本統治下になってすぐに渡台し、総督府兵站部で働き、台南や高雄を転々と勤務した後、台中に拠点を構えている。1898年頃農商務省の役人の砂糖調査に同行、その現状を隈なく見て歩く。これが後の製糖業に結び付いたのだろう。

台中にて持木商会を立ち上げ、物品の委託販売業、運送業などを手掛けていたが、1919年台中製糖株式会社が設立され、持木は10人の発起人（全て鈴木商店関連）の一人、そして常務取締役に就任する。これはそれ以前に持木拓殖組合が経営していた製糖会社を継承するものだったが、わずか1年で東洋製糖に合併されている。また同時期に朝日製糖拓殖なる会社の発起人にも名を連ねているが、収益が上がらず売却された。

同年には火薬の販売にも乗り出している。火薬取り扱いなどの認可が簡単に取れるとも思われず、これらは鈴木商店（台湾とゆかりが深い大財閥だが1927年破綻）の支援を受けることで成り立っていたようだ。他にも1923年台湾炭業の社

長となり、また台湾鉄工所（台湾の有力製糖会社によって設立）の監査役（1941年までこの役職に留まっている）も務めているが、これらは鈴木商店系列の会社であった。

持木が台湾で事業を拡大できたのは、鈴木商店との深い繋がりによるのはほぼ間違いない。鈴木商店との関係は、『鈴木商店と台湾』（齋藤尚文著）によれば、『土地買収、事業拡大の過程で鈴木商店の後援を得るようになった』とあるが、その具体的な内容はよく分からない。

1917年には南投（草鞋墩一埔里）での軽便鉄道事業参入を目論み、政府に申請書を提出している。1919年の新聞に『帝国製糖持木一派と辜顕栄一派が争っている』とこの案件が報じられているが、辜顕栄とは台湾五大財閥の一つ鹿港辜家の出で、1895年日本軍が台湾に上陸した際、台北の門を開けた人物として知られる有力者。既にこのような人々と事業を争うほどの力が持木にあったということだろうか。

1925年総督府殖産局がアッサム種を導入した際には、渡辺と並んで持木にも声が掛かり、魚池鹿嵩に茶樹を植え、試作に入っている。この土地は元々、鈴木商店の幹部だった平高寅太郎が、別の用途で総督府より払い下げを受けたが、その事業に躓き、1921年に持木が引き取ったものだった。そこに茶と杉を植え、杉の造林は順調であったという。

1934年頃総督府は魚池地区でアッサム種紅茶を製造する日本人を積極的に支援し始め、持木もそれに応じて投資を行い、1936年には鹿嵩茶廠を設立する。また翌年には個人事業を合資会社に転換、魚池の事業は長男持木亨が主導し、次男茂は台北で財務を担当した。壮造自身は台北の『川端御殿』とも呼ばれた広大な日本庭園を持つ瀟洒な家で悠々自適な生活を送るようになる。持木興業の持ち分は長男亨と次男茂が20%ずつ、壮造は10%、その他は一族の者が持っているが、林

業などを手伝っていた雇用人、寥阿霖にも10%の持ち分があった。



持木壮造と谷村愛之助（試験場場長）（吉村斉氏提供）



台北 持木家邸宅（川端御殿）（吉村斉氏提供）

因みに1928年に創立された台北帝国大学で紅茶研究を行っていた山本亮教授は『紅茶製造に就いては毎年夏休みを利用して約十日間位の日程で魚池の持木さんの工場を借りて、萎凋、発酵等の研究を行った』と回顧している。この山本教授が1936年に中国安徽省から持ち帰った祁門種を試験場が長年保存、品種改良して、2019年に新品種台茶23号として発表された。台湾が今でも日本時代を受け継ぎ、新しい紅茶の製造に取り込んでいるのは、何とも感慨深い。

持木紅茶の高い品質を認めたのは森永食品だった。この事業が有望だと見た森永から1936年頃提携話があり、ほぼ全ての茶葉を森永に提供するようになり、日本国内で販売された森永紅茶、キャ

ラメル原料に使われたという。尚森永と提携(借入金を森永が肩代わり?)したことについて、持木は新聞記者に『依然として茶園経営は持木が行っている』と発言している。持木自身、この事業が人生の集大成と位置付けていたとも言われており、息子たちと共に最後の事業に取り組んでいたようだ。

因みに森永の資料によれば、持木農場は従来のアッサム種の他、別途スリランカから『セイロン種』と呼んだ品種を持ち込み、ここに品質の特徴があった(セイロン種の輸出をスリランカ政府が禁止したことから希少価値)。これらの茶葉を森永が買い取り、日本国内でブレンドして森永紅茶は作られていたという。

1940年持木農場の広さは300ヘクタールを超えており、中村農場に次ぐ、魚池第2位の地位を占めていた。尚中村農場とは、茶業組合中央会議所会長も務めていた、静岡の、いや日本茶業界の大物、中村圓一郎らが投資者となって作られた茶園。中村らは長年静岡で紅茶製造に携わっていたが、国策の流れの中で魚池での生産も始めたものと思われる。

しかし戦争が始まると紅茶の輸出が出来ず生産はストップ。食糧難などから茶畑を潰して芋や野菜を作るようになり茶園は荒れ果てた。1945年でも農園は200ヘクタールあったと言われているが、これは茶ではなく、食糧生産が盛んだったことを示している。

1938年頃持木農場に入社した劉慶芳(1924年生まれ、現在埔里在住)は『最初は茶作りをしていたが、持木さんに気に入られて1年間宮崎の試験場に研修に行かせてもらった。そこで育種などの勉強をして戻ったが既に茶業はストップしており、仕事がないので高雄の海軍に行き終戦まで兵隊だったよ』とちょっと声を曇らせながら語ってくれた。



持木農場で働いた劉慶芳氏と

因みに劉が研修したのは、1928年に開設された宮崎県農業試験場川南分場だと思われ、劉が覚えている堀地重義所長は、アッサム種より更に紅茶に合う品種の改良を行うことを目指していたらしい。尚劉の証言でも、持木壯造は台北に住んでおり、魚池には長男の亨が常駐していたという。

光復後持木家が日本へ引き上げる際は、地元民が総出で見送り、そして劉も含めて皆が涙を流して別れを惜しんだという。持木(恐らく亨)が『土地などの資産を地元の人に引き継ぎたい』と言っていたとの話もあり、そのあたりが現地の人に好かれていたのだろうか。因みに持木壯造自身は、終戦の前年に台北で亡くなっており、その遺骨は紆余曲折の末、故郷熊本に埋葬されていると聞く。

光復後台湾省茶業会社が持木農場を接管して、その後台湾農林魚池分場持木茶廠となった。ここには新井耕吉郎技師らが仁愛郷で発見して植えていた山茶が大いに繁殖し、分場の苗場として認定されたという。ここで3代目の工場長を務めたのが、前述の劉慶芳だった。

更にそれを引き継いだのが、和果森林の石朝幸(現在92歳)。彼は光復後第3期の茶業伝習所卒業生であり、地元の茶業に従事するため、持木茶

廠に勤務したという。だが1950年代、台湾農林が魚池に新しい茶廠を建設すると、持木茶廠は廃止されてしまい、残っていた工場の建物も1999年の大震災ですっかり無くなってしまったと残念そうに話す。



魚池 持木茶廠（吉村斉氏提供）

最後に戦後に持木家と森永紅茶について僅かに触れたい。壮造の長男亨が台湾から引き揚げて定住した先は、壮造の故郷熊本ではなく高知県だった。台湾時代から提携していた森永は戦後国内で森永紅茶製造に着手、山茶の豊富な高知での事業を画策し、1955年高知県紅茶会社を設立した。その際社長となり、以降15年間高知紅茶に熱心

に取り組んだのが亨であった。因みに持木を高知に誘ったのは宮崎試験場所長だったあの堀地だったというから、茶のご縁とは何とも奥深い。

今では高知県内ですら、森永紅茶を知る人は殆どなく、歴史の中に完全に埋もれてしまったが、この旅の最後に持木壮造の末裔の方々を高知に訪ね、そして森永提携紅茶工場の最後の1つを探し当てられたのは、壮造と亨の強い導きがあったように思えてならない。台湾で花開いた紅茶産業は、戦後日本に受け継がれたが、それも1971年の紅茶自由化で幕を閉じ、持木家の挑戦も終わりを告げた。



高知 森永紅茶の原料工場跡

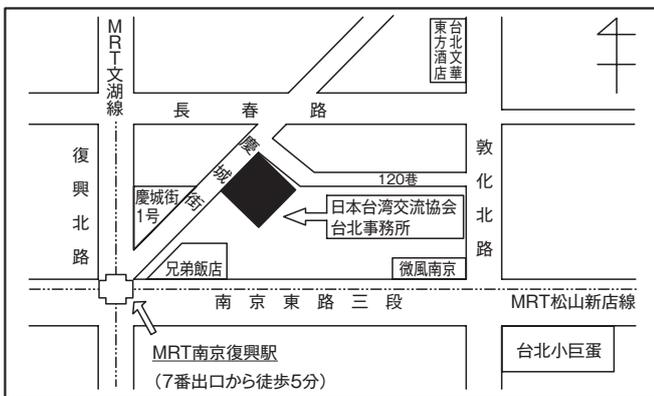
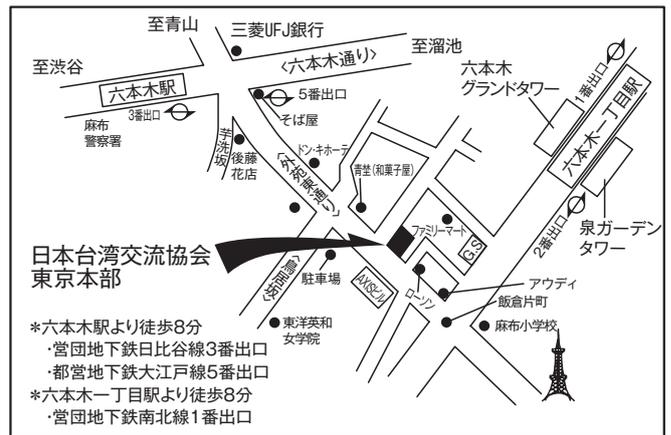
日本台湾交流協会事業月間報告

主な日本台湾交流協会事業（11月実施分）

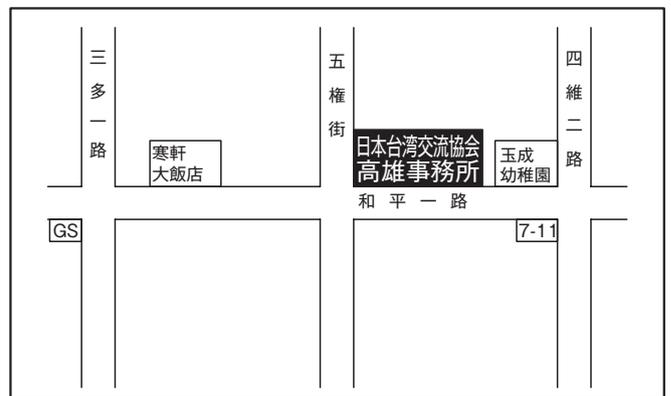
11月	内容	場所
10月28日～8日	第46回台湾・日本美術交流展示会（助成）	台北市（中正紀念堂）
3日	グローバル協力訓練枠組み（GCTF）海洋ゴミに関連した持続可能な資源管理バーチャルワークショップ（共催）	台北市
4日	日本語専門家派遣事業・特別授業（坂本日本語専門家）	高雄市（三信家事商業職業学校）
6日、13日	高雄市議会日本語講座（坂本日本語専門家）	高雄市（高雄市議会）
7日	台日合同写真展「人展」（後援名義）	台北市（Fotone19写真館）
7日	2020年応用日語国際学術研究会基調講演（坂本日本語専門家）	高雄市（高雄餐旅大学）
11日	領事出張サービス	台中市
11日	AIプラスバリューマニュファクチャリングオンラインインターナショナルテクニカルセミナー（共催）	オンライン
12日	起き上がりこぼしプロジェクト台湾展（後援名義）	台北市（国立台湾工芸研究發展中心）
14日	第五回手漉き紙富玉文化風景写真展（後援名義）	南投県（南投県文化局芸術家資料館）
14日	第5回中等教育機関日本語教師研修会（高雄）（主催）（坂本日本語専門家）	高雄市（義守大学高雄キャンパス）
14日	現代日本研究学会年会世界秩序の変化と日本研究シンポジウム及び2020日本研究若者フォーラム（助成）	台南市（成功大学）
17日	日本語専門家派遣事業・特別授業（坂本日本語専門家）	屏東県（潮州中学）
18日	領事出張サービス	新竹市
19日	領事出張サービス	台南市
19日	日台スタートアップエコシステム連携オンラインセミナー（共催）	オンライン
21日	東アジア若手研究者合同研究フォーラム（助成）	台北市（政治大学）
22日	2020年バシー海峡戦没者慰霊祭（後援名義）（泉代表、加藤所長、又平主任、木林主任）	屏東県
26日	日台パートナーシップ強化セミナー（共催）	愛媛県
26日	日本語専門家派遣事業・特別授業（坂本日本語専門家）	高雄市（義守大学）
27日	2020外語教育と文化研究会基調講演（坂本日本語専門家）	屏東県（屏東大学）
30日	日本語専門家派遣事業・特別授業（坂本日本語専門家）	台南市（成功大学）

令和2年12月25日 発行
 編集・発行人 花木 出
 発行所 郵便番号 106-0032
 東京都港区六本木3丁目16番33号
 青葉六本木ビル7階
 公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部
 電話 (03) 5573-2600
 F A X (03) 5573-2601
 U R L <http://www.koryu.or.jp>
 (三事務所共通)

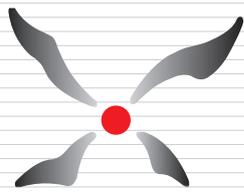
表紙デザイン：株式会社 丸井工文社
 印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓
 Tong Tai Plaza, 28 Ching Cheng st., Taipei
 電話 (886) 2-2713-8000
 F A X (886) 2-2713-8787



高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路87号
 南和和平大樓9樓・10樓
 9F, 87 Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan
 電話 (886) 7-771-4008 (代)
 F A X (886) 2-771-2734



公益財団法人

日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

